今後の議論へのコメント

20230427　千葉大学　貞広　斎子

CHIBA UNIVERSITY

0. コメントの前提

●今後の進め方に向けて

- 現学習指導要領の哲学（理念、育成を目指す資質・能力）は評価。
- 問題は、その普及や理解が十分ではないことではないか。

- 次に向けては、新しくストーリーを組み直して学習指導要領の基本的なコンセプトを大きく変えるのではなく、それを実装するためにはどうすればよいのかを考えるべき。
- 特に、現状認識（ファクト）を基にしたロジスティクスの議論に焦点化するアプローチが得策という可能性。

Ⅰ．ファクトの捉え

●学習指導要領を実装出来ていない学校／地域の抽出・モニター（全国学力学習状況調査等）

●何故出来ないのか（問い）への構造把握（質的調査：リソース不足も含めた不都合な真実への向き合い）

- ＜評価の仕方に課題があるのか＞
  学校評価（授業等の状況等）の在り方との連動／教育委員会との関係
- **＜リソースの不足なのか＞**
  定数改善への反映（教科担任制を前提とした定数、持ち時間過多への対応）

特に、この点の精査は重要。

- ＜今までの当たり前を見直すきっかけがないのか＞
  - 学校にフィードバックされる注目度の高い調査・学力調査室との連携
  - 全国学力学習状況調査の本体部分は、主体的・対話的・深い学びの成果を測定できているのか。また、依然「教科」のくくりの調査で良いのか。
  - 学習指導要領実施状況調査の本体部分はより懸念。伝統的学力のメッセージであるだけでなく、各学校にフィードバックされない。教師データが活かされない？

2. カリキュラムオーバーロード問題等

- **哲学は維持**、審議会では、**削減の方法に知恵をめぐらすこと第一目的**とすることもありか？
- 学習指導要領は大枠を作成する→削減は各学校で。ただし、現状とは乖離。教科書と入試の問題も。
- カリキュラムオーバーロードは子どもにこそ。過度に難易度の高い目標は、見ないことになる。学びから距離を置く子どもの発生。引き戻すには、学びの余裕が必要ではないか。

3. 主旨の周知問題等

- 専門性を自負するが故に、ストリートレベルの官僚制の強い発動
- 上記が発信→媒介→受容→実装の各段階で発生する多重伝言ゲームの失敗
- 強い経路依存性とトランスフォームを阻む現場知（功罪併せ持つ）。既にビルトインされているものを払拭するのは困難。
- **上記の存在を前提にせざるを得ない。これらを前提とした建て付けと対策**

3. 多様性と包摂性に基づく学校文化の醸成に関連して

- 多様性と包摂性を両立し、教室内外のグラデーションのある学校教育を実現するためには、どのような課題があり、その解決に、どのような方策が考えられるか。

- 多様な学びの形態を想定した学びの質保障を見据えた改訂が視野に入る。履修と習得、**同等性**と**同一性**の問題。

- （デジタル）教科書＋各種教材での授業づくりを前提として、グラデーションに対応。**各教師が学びをデザイン**する。その場合、学習指導要領と教科書は、おのずとコンパクトにならざるを得ないのではないか。加えて、それでこそ、基準法制として、実質的に機能する。オーバーロードのままでは、スタンプラリー的に「こなす」授業になる。

- 教材の財源問題が残される。